



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3984 号 2017.10.30 発行

特別支援学校と交流 2 割 公立小中高

共同通信 2017 年 10 月 29 日

2016 年度に障害のある子供が通う特別支援学校と交流した全国の公立小学校は 16%、公立中学校は 18%にとどまることが 29 日、文部科学省の調査で分かった。公立高校は 26%。政府は 20 年東京パラリンピックに向けた行動計画で、障害者との交流や共同学習を各学校で推進するとの目標を掲げている。

調査では全国約 3 万 3 千校が答えた。交流していた学校に、教育課程での位置付けを複数回答で聞いたところ「総合的な学習の時間」が公立小 54%、公立中 48%。学校行事など「特別活動」が公立小 48%、公立中高は、いずれも 42%だった。

一方、交流をしていない学校に複数回答で理由を聞くと「近隣に交流できる特別支援学校がない」が公立小で 64%、公立中で 48%を占めた。公立高は 28%。「教科時数の確保を優先」は公立小 15%、公立中 31%。公立高では 49%に上った。

文科省によると、特別支援学校との交流は校長ら学校側の判断に委ねられているケースが多く、障害児と触れ合うノウハウを持つ教員が在籍しているかどうかで、実施に温度差があるという。

文科省は教委が学校間の交流を促すモデル事業を 15 年度から開始。本年度は全国約 20 の教委などが、交流校で障害者スポーツを一緒に体験する企画を実施したり、各校担当者による意見交換の場を設けたりしている。

各地の教育委員会が中心となって学校に助言したり、情報提供したりして交流を支援する仕組みづくりを検討しているほか、交流のポイントをまとめた 08 年のガイドラインの見直しを有識者会議で進めている。

文科省の担当者は「行政の支援があれば、学校も継続的に取り組める。東京パラリンピックを最大の契機と捉え、交流を広めたい」としている。

障害者と住民楽しく交流 京都・向日の施設

京都新聞 2017 年 10 月 29 日

「WAになっておどろう」の曲に合わせて歌い踊る利用者とスタッフら（向日市上植野町・乙訓ひまわり園）

障害者施設の利用者と住民が交流する「ひまわりフェスタ 2017」が 28 日、京都府向日市上植野町の乙訓ひまわり園で開かれた。ステージ発表や施設製品の販売などがあり、多数の来場者でにぎわった。

フェスタは 2000 年 11 月 1 日の施設の開設日に合わせた記念イベントで、05 年から毎年開き今回が 13 回目。



この日は利用者5人の開会宣言で開幕した。大山崎町在住のプロのギタリストわたなべゆうさんが演奏を披露し、プロの演劇グループ「乙訓戦国つつじ」の2人が明智光秀と娘の細川玉子を演じて来場者を魅了した。利用者約20人とスタッフらがアイドルグループV6の曲「WAになっておどろう」を歌い踊った。

また、パンなどの施設製品の販売や模擬店には地域住民らの長い列ができた。近くに住む小林達三さん(77)は「普段もパンを買いに来ますが、このようなイベントもしてくれて毎年楽しみにしている。今日は雨でしたが工夫した催しで楽しかった」と話した。

障がい者サッカー普及へ 県サッカー協と7団体連携 神戸新聞 2017年10月29日

存在を広く理解してもらおうきっかけにと、知的や視覚など、障害者サッカーの国内7競技団体による日本障がい者サッカー連盟が、日本サッカー協会との連携を進めている。兵庫県内でも協力関係を築く動きがあり、県内7団体と県サッカー協会はこのほど、「兵庫県障がい者サッカープロジェクト」を開始した。(有島弘記)

「障がいの種別を超えて、七つの団体が、兵庫県サッカー協会のもとに集まり、サッカーファミリーとして活動していきます」

今年10月8日、県立障害者スポーツ交流館(神戸市西区)であった同プロジェクトの発足式。知的▽脳性まひ▽聴覚▽視覚▽精神▽電動車いす▽切断—の各障害者でつくる7団体と県サッカー協会の約110人が活動の始まりを宣言した。具体策はこれからだが、各団体のつながりや健全者との一体感を育み、障害者サッカーが目に触れる機会を増やす狙いがある。

今回は上部組織の連携を、県レベルに広げる動きの一環だが、県特別支援学校(知的)サッカー連盟理事長で、同プロジェクトリーダーの市位辰三さん(60)は「すでに素地があった」と振り返る。2008年に、県内3団体と県サッカー協会が練習環境の整備などに取り組む「兵庫県障がい者サッカーネット」を始めており、他地域と比べても早い展開になったという。

発足式後は、第1回の交流会として、下肢切断者らが2本のつえを使ってプレーするアンプティサッカーを実演。視覚障害者によるブラインドサッカーでは、ほかの障害者らがアイマスクをして音が出るボールを蹴り、競技を体感していた。県サッカー協会副会長の中桐俊男さん(65)は「『障害者サッカーは楽しいよ』とPRし、仲間を増やしていきたい」としている。

パラ選手受け入れなど、「ホストタウン」新設へ 読売新聞 2017年10月29日

政府は、2020年東京五輪・パラリンピック大会に向け、障害者や高齢者に配慮したバリアフリー対策を自治体で一体的に進める「共生社会ホストタウン」制度を新設する方針を固めた。

パラリンピック選手団の受け入れや交流事業を想定し、20年までに約10自治体をホストタウンに指定する。各省庁の全面支援で、誰にでもやさしい共生社会のモデル都市を目指す。

政府が進めるホストタウン制度には、参加国・地域と交流を進める「ホストタウン」、東日本大震災の被災自治体との交流を目的とした「復興ホストタウン」がある。大会終了まで相手国とスポーツ・文化の交流事業を実施することができ、事業費の2分の1は特別交付税の措置対象となる。

マイナンバー 情報連携 11月から本格開始 公明新聞：2017年10月29日

社会保障と税の共通番号(マイナンバー)を活用して、国や地方自治体が行政手続きに

必要な個人情報をやりとりする「情報連携」の本格運用が11月からスタートする。その概要やマイナンバーカードの普及などについて解説する。

行政間の個人情報 やりとり可能に 社会保障の給付手続き 書類不要で簡素化

マイナンバーは、日本国内の全住民に通知されている12桁の番号で、社会保障と税、災害対策に関する事務の手続きに限って利用されるもの。

マイナンバー制度の情報連携が11月から始まると、住民にとって行政手続きがしやすくなる。

情報連携により、専用システムを使い、法律で定められた住民情報を都道府県や市町村など約1800団体の間でやりとりが可能になる。

その結果、住民が社会保障関連の給付を役所窓口で申請する際、これまで必要だった住民票の写しや課税証明書といった書類の提出がいらなくなり、利便性が向上する。

具体的には、どのような申請手続きで書類の添付が必要なくなるのか。

例えば、この時期に集中する保育園や幼稚園の入所申請。市町村に申請する場合、これまで必要だった生活保護受給証明書や児童扶養手当証書、特別児童扶養手当証書といった書類を提出しなくて済む。

このほか、児童手当や奨学金、介護休業給付金、障がい福祉サービスなどの申請でも役所窓口に出す書類が不要になる【関連表参照】。

利便性が高まる一方で、情報連携による個人情報の流出を懸念する声もある。このため、情報連携ではマイナンバーを直接使わず、情報を保有する機関ごとに振り出された符号を使用し、芋づる式に情報が漏えいすることを防止するなど、さまざまな対策を講じている。

スマホでの申請 OK 国・自治体の取り組み強化を

マイナンバーをさらに普及させるためには、多くの住民が利用しやすいと感じる取り組みが、一層求められる。

その一歩として、内閣府が今年立ち上げたのがマイナンバーの個人向けサイト「マイナポータル」だ。行政機関同士が住民の情報についてやりとりした履歴を確認できるほか、保育所や幼稚園への入所申請といった子育て関連サービスがパソコンや一部スマホ（アンドロイド）で申し込めるようになる。

インターネットを使って子育てサービスの手続きをワンストップでできるのは、住民にとって役所に行かずに済むので利便度が高い。現時点で約95%の行政機関が対応しているが、残りの自治体は対応できる態勢づくりを急ぐ必要がある。

情報連携の本格実施で利便性が高まるマイナンバー制度。内閣府の調査によれば、言葉は知っているが「内容を知らない」人が半数近くいるのが実情だ。マイナンバーカードの

情報連携で添付不要になる主な書類		
申請項目	申請先	添付不要な書類
 保育園や幼稚園の利用	市町村	生活保護受給証明書
		児童扶養手当証書
		特別児童扶養手当証書
 児童手当	市町村	課税証明書
		住民票※
 奨学金	日本学生支援機構	生活保護受給証明書
 介護休業給付金	ハローワーク	雇用保険受給資格者証
 介護休業給付金	市町村	住民票
		課税証明書
 ひとり親家庭日常生活支援	都道府県・市町村	住民票
		課税証明書
 ひとり親家庭日常生活支援	都道府県・市町村	生活保護受給証明書
		児童扶養手当証書
 特別児童扶養手当	都道府県・市町村	住民票
		課税証明書
 障がい福祉サービス	市町村	住民票
		課税証明書
 障がい福祉サービス	市町村	生活保護受給証明書
		課税証明書

※2018年7月以降に添付不要が可能になる見込み

利用法を含め、政府は、さらなる PR が必要だ。

広がるカードの民間活用 コンビニで手軽に住民票取得

住民の行政手続きの利便性を高めるマイナンバーカードは現在、どれだけ普及しているのか。

マイナンバーは全国民に通知されているが、カードの交付枚数は今年 8 月 31 日時点で、約 1230 万人で、人口の 1 割弱にとどまっている。

マイナンバーカードは全世代にとってメリットがあるにもかかわらず、役所以外に民間でも利用できることはあまり知られていない。

民間に導入された主な例として、全国の手続きコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書、戸籍証明書などを取得できるサービスがある。午前 6 時半から午後 11 時まで土日祝日を含め毎日、全国約 5 万店舗で交付を受けられる。

公的個人認証サービスも民間に拡大中だ。

マイナンバーカードを使って非対面での不動産取り引きもできるサービスを始めた事業者も出てきた。従来は対面による本人確認と本人確認書類の写しの郵送による提出が必要だが、マイナンバーを利用することで対面、非対面を問わず、本人確認をオンライン上で行うことが可能という。

図書館など公共施設や飛行機の利用によるポイントで地域物産を購入する地域経済応援ポイントなど、消費拡大につなげる実証実験も始まった。

このように、マイナンバーカードを利活用できる分野は広がりつつある。ネットバンキングでの残高照会や医療データの参照、災害時の避難状況の把握なども可能になる。2020 年の東京五輪・パラリンピックでは、チケットなしで会場に入れるといった活用のあり方も検討されている。

将来的には、マイナンバーカード 1 枚で多様な使い方ができる方向に進みつつある。

脳に薬を運ぶ超小型カプセルを開発

NHK ニュース 2017 年 10 月 29 日

薬を届けるのが難しいヒトの脳に薬を運ぶ超小型のカプセルを東京大学などの研究グループが開発し、将来的にアルツハイマー病などの治療法の開発に役立つ可能性があるとして注目されています。

ヒトの脳は、栄養源となるブドウ糖などを除き、血液中の物質はほとんど入らないようになっていて、アルツハイマー病などの治療ではどのようにして脳に薬を届けるのかが大きな課題になっています。

東京大学と東京医科歯科大学の研究グループは、アミノ酸を使って直径が 1 ミリの 3 万分

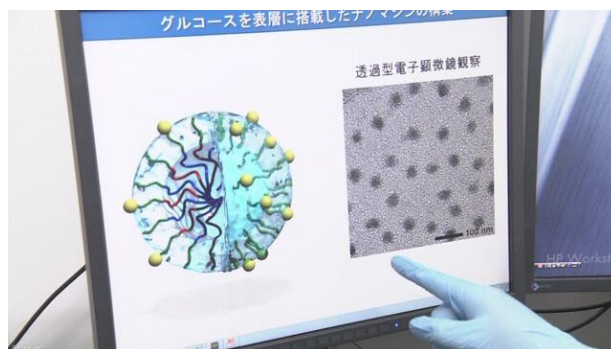
の1ほどのごく小さなカプセルを開発しました。
このカプセルの表面をブドウ糖で覆うと、脳の血管にある特定のたんぱく質がカプセルのブドウ糖と結びついて脳の中に運ぶことができるということです。

さらにグループは、空腹の状態だとこのたんぱく質が積極的にブドウ糖を運ぶことに注目し、空腹のマウスでこのカプセルを使ってこれまでの薬の100倍ほどの効率で脳に取り込ませることに成功したということです。

グループでは、カプセルの中に薬となる物質を入れればこれまでにない治療効果が期待できるとしています。

東京医科歯科大学の横田隆徳教授は「認知症のほか、神経の難病や精神疾患の治療にも大きな武器になると思う」と話しています。

また東京大学の片岡一則特任教授は「将来は体中の必要な場所に薬を送り届けるナノテクノロジーを開発したい」と話しています。



DVや貧困…子に寄り添うには 体験談元にNPOが冊子 朝日新聞 2017年10月29日
「子どもの“困”に寄り添うノート」を手にする茂木美知子さん＝神戸市長田区



ひとり親家庭を支援するNPO法人「ウィメンズネット・こうべ」(神戸市)が、困窮の中で育った経験を持つ人たちの声を聞き取り、小冊子「子どもの“困(こん)”に寄り添うノート」を出版した。支援したいと考えている大人向け。子どもたちが抱える問題を、具体的に理解してもらうのが狙いだ。

ウィメンズネット・こうべは、DV被害者を支援するために1992年に設立された。2013年からは、子どもたちのために無料の学習支援や居場所づくりを始めている。

冊子は、すでに成人した6人の体験談を第1章に収録。子どもの頃、ウィメンズネットの出張授業をきっかけに虐待やDVとは何かを知り、両親から逃れた女性や、児童養護施設で出会った指導員との文通で、生きる力を得ていた女性の証言を紹介している。

兵庫県の女性(23)は中2の時、母と兄と3人で父のDVから逃れ、ウィメンズネットのシェルターに身を寄せた。公営住宅に転居し、生活保護で暮らした。定時制高校に通いながら弁当屋のバイトで生活費を稼ぎ、家事もこなし、奨学金で大学に進んだ。

だが、母は恋人と出歩き、兄はギャンブルにおぼれ、家庭内は不安定だ。

苦しい時に思い出したのは友人、NPO職員の存在だった。「傷付き、疲れ果てていたわたしの心を、(中略)優しさという愛で大事に大事に包み込んでくれたから、わたしは、いつかまたこの先の人生で、わたしを大切に思ってくれる人に出会うことができるのかもしれないと信じてみようと思えた」と語っている。現在は服飾関係の会社に就職し、元気に働いている。

聞き取りを行ったスタッフの茂木(もてき)美知子さん(66)は「子どもは親を気遣い、なかなか本音が言えない。大人は意識して、子どもたちのしんどさや何をして欲しいのかに、もっと耳を傾ける必要がある。その覚悟や意識づけのひとつになれば」と話している。

第2章では、居場所作りに関わったスタッフの思いを紹介している。A5判、36ページで500円（送料別）。問い合わせは事務局（電話078・734・1308、メールwomen-net-kobe@nifty.com）へ。（山内深紗子）

<ほっとタイム>高齢者配食へエール



河北新報 2017年10月29日
寄贈された車と、ほっと亭のメンバーら

◎ボランティアに電気自動車寄贈

高齢者への配食サービスに取り組む仙台市のボランティア団体「ほっと亭」に今月、みずほ教育福祉財団（東京）から配食用の小型電気自動車が寄贈された。寺島知子代表は「今までの活動が認められてうれしい」と笑顔を見せた。

高齢者に栄養バランスの取れた食事をしてもらおうと、2006年に太白区内で弁当配達を始めた。献立は管理栄養士の資格を持つ

寺島代表が考える。旬の食材を使う手作り弁当が売り。1軒ずつ利用者に手渡すことで、高齢者の見回り役も担う。

東日本大震災で、調理場として借りていた医療施設が全壊。一時は活動をやめることも考えた。「利用者の喜ぶ顔や『おいしい』という声のおかげで続けてこられた」と振り返る。

スタート時、週2回だった配食は週4回になり、利用者は約20世帯から約50世帯に増えた。昨年は区内の災害公営住宅の入居者と地域住民が交流する食堂への食事提供も始めた。「高齢者が安心して暮らせるよう、活動の幅をさらに広げたい」と意欲は尽きない。（報道部・岡田芽依）

毛利子来さんが慢性心不全のため死去、87歳 「たぬき先生」 の愛称で親しまれた小児科医

サンケイスポーツ

2017年10月29日

死去した毛利子来さん

「たぬき先生」の愛称で親しまれ、型にはめない自由な子育てを提唱した小児科医の毛利子来（もうり・たねき）さんが26日午前7時15分、慢性心不全のため東京都渋谷区の病院で死去した。87歳。千葉県出身。自宅は渋谷区。葬儀・告別式は親族で行った。

岡山医科大（現岡山大）卒。勤務医を経て、東京・原宿に小児科医院を開業。約55年間にわたって診察を続ける傍ら、育児や教育に悩む母親らの相談に力を注いだ。「基準」や「平均」にとらわれた画一的な育児論に疑問を投げ掛け、子供の立場だけでなく、親の

心情も踏まえた育児論を展開、支持を集めた。

子供の居場所づくりなどにも取り組み、講演や著作を通じ、地域保育や障害児教育、予防接種問題など親子を巡る幅広い課題で発信を続けた。

著書に「赤ちゃんのいる暮らし」など多数。雑誌「ちいさい・おおきい・よわい・つよい」の編集代表も務めた。

障害児らの作品、東大寺を彩る 季節感あふれる絵画や書展示 奈良

産経新聞 2017年10月30日

東大寺（奈良市）境内にある重症心身障害児者らの療育施設「東大寺福祉療育病院」に

入所・通所する児童らの作品を展示する「東大寺福祉事業団こども作品展」が29日、同寺大仏殿の西廻廊で行われた。

多くの人に施設の活動を知ってもらい、入所・通所する利用者の生活を充実し、生きがいを持ってもらおうと毎年開催し、今年で24回目。

作品展には身体障害や知的障害のある子供と大人計約120人が制作した絵画や書などがずらり。「天の川」や「花火」「ハロウィーン」など季節感あふれる色とりどりの作品が展示された。

介護士の葛原聖一さん(49)は「さまざまな作品ができたと思う。利用者の方には芸術に触れることで、これから生きていく上でのヒントにつながればと思う」と話した。

作品展会場を訪れた大和郡山市の桧垣淑(きよし)さん(72)は「身体が不自由な方たちの作品を見て、力強さを感じ、とても感心した」と話していた。

『今日も一日、楽しかった』 あべけん太著

読売新聞 2017年10月30日

ダウン症を抱えながら、平日は会社員として、週末はNHKのバラエティー番組などでタレント活動をする著者の書き下ろしエッセーだ。

生後すぐダウン症と診断されたが、両親の前向きな教育方針で物おじしない性格に育った。

週末のビールがおいしかったり、ボクシングで汗を流したり、子どもに「オジサン」と呼ばれてイラッとしたりと30歳の男性の日々を軽いタッチで描く。

神奈川県相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件や出生前診断についての考えも記した。巻頭に掲げた「僕のハッピーは僕が決める」という言葉が読後に響く。

(朝日新聞出版 1400円税別)



社説：介護報酬引き下げで制度の持続性高めよ

日本経済新聞 2017年10月30日

介護サービスの公定価格である介護報酬を2018年度から見直すための議論が、本格的に始まった。高齢化に伴い、介護費用は制度を創設した00年度の3倍の10兆円に膨らんでいる。メリハリをつけながら、全体として費用を抑制していくことが欠かせない。

介護報酬は3年ごとに、事業者の経営状況などを踏まえ見直すことになっている。検討の資料として厚生労働省がまとめた経営実態調査によると、介護サービス全体の16年度の利益率は平均3.3%で、3年前より4.5ポイント下がった。15年度の改定がマイナス改定だったことや人手不足で人件費が上がっていることが背景にある。

ただ、訪問介護は4.8%、デイサービスは4.9%などと比較的高い水準となっている。中小企業全体の平均は2.6%だ。

もちろん利益率は事業者によって差があり、利益率が低くても良質な事業者の破綻を招かない工夫は必要だ。だが制度の持続性を高め、真に必要な人に質の高いサービスを届けるためにも、切り込むべきところには切り込んでいかなければならない。

とりわけ、訪問介護のなかでも、料理や掃除などを手助けする生活援助は、見直しがいる。サービスを担う人の資格要件を緩め、報酬を下げる議論がされているが、それだけでは不十分だ。将来的には軽度者の生活援助を介護保険の給付対象から外す議論も必要ではないか。その場合でも介護保険と同じヘルパーが担いやすくすれば、利用者の不安も薄らぐだろう。

また、生活援助の回数は全国平均で月10回ほどだが、利用者により大きなばらつきがあ

り、100回以上のこともあった。生活援助に限らず、真に必要なサービスかを見極め、滞りなく提供する仕組みが必要だ。症状が重くなるのを防ぐ、質の高いサービスの事業者を評価することも欠かせない。

介護費用が膨らめば、介護保険料も高くなる。制度創設当初の月額3千円弱から、すでに5千円台半ばまでになっており、25年度には8千円を超える見通しだ。

サービスの無駄を省き、より効率化することはもちろんだ。あわせて、低所得者に配慮しつつ利用者の自己負担を上げることや、保険料を負担する年齢を引き下げることなども、考える時期に来ている。健康寿命を延ばし、医療や介護が必要になるのを防ぐ策も重要だろう。

【主張】児童ポルノ 好奇の目に子供さらすな 産経新聞 2017年10月30日

今年上半期の18歳未満の児童ポルノの摘発件数が、警察庁のまとめで1142件と、過去最多となった。

子供の心身に計り知れない影響を与え、健全な成長を著しく阻害する恐れがある。子供を性的な好奇の目にさらしてはならない。

摘発の内訳は、子供の性的な姿を撮影する「製造事件」が最も多い。次いでインターネットへ画像を出すなどの「提供・公然陳列事件」、画像を持つ「所持等事件」となっている。

ネットが普及した現代では、児童ポルノは瞬時に拡散され、所有されてしまう。

いったん広がったデータは、どこに残り、再び拡散されるか分からない。

被害者は不安におびえながら暮らすことになる。それがどれほど、子供の健全な成長を妨げることか。

被害に遭った小学生以下の低年齢児のうち半分強は、強姦（ごうかん）や強制わいせつを受けていた。ただでさえ大きすぎる傷を負っている。そのうえ撮影された画像が広まることは決して許されない。

注意したいのは、いわゆる「自撮り」による被害が増えていることだ。

スマートフォンで、不特定多数の人間と知り合えるコミュニティーサイトに入った子供が、だまされたり脅かされたりして、自分の性的な画像をメールで送ってしまう。そのような被害者が、上半期の4割以上を占める。

画像を送らせる男らの手口は、さまざまに巧妙だ。ネット上で男性モデルの写真を使って、別人になりすます。女子中学生を装うなど年齢の近い同性と思わせた例もある。弱みを握って脅すケースもある。

警察庁の別のまとめでは、コミュニティーサイトで犯罪被害に遭った18歳未満の子供は、今年上半期、900人を超えた。統計のある平成20年以降、最も多い。女子中高生が約8割を占めている。

子供のいる家庭では、ネット社会の危うさについて子供とよく話し合っておきたい。

児童買春・ポルノ禁止法が改正され、児童ポルノは所持しただけでも処罰の対象となる。社会悪以外の何物でもない。

一般のネット利用者も社会悪を根絶する意識を持ち、見つけたらすぐ警察に連絡してほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

